

■ 島根県プロフェッショナル人材戦略拠点アンケート ■

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、テレワークの導入や経営計画の見直し等、仕事の在り方が変換期を迎え、都市部企業では副業解禁から副業推進へと「副業制度」の見直しが広まり始めました。これを受けて県内企業の皆様の「副業・兼業」に対するニーズや現状等を把握し、島根県および財団の施策・支援活動に反映させることを目的とし、アンケートを実施させていただきます。お手数をお掛け致しますが、ご協力のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

回答は□に「✓」を記入いただき、該当項目の()に記入をお願い致します。

★「副業・兼業」人材の活用イメージは二枚目下段を参照下さい★

① 「副業・兼業」人材の活用に関心がありますか？

- ある
- 活用した
 - 良かった → 活用分野は？()
 - 悪かった → 理由は？()
 - 活用していない → 理由は？(複数回答可)
 - 今のところニーズがない
 - 副業・兼業人材のスキルが不安
 - 既存社員との人間関係
 - 費用(仲介手数料・謝金)
 - 企業機密の漏洩が心配
 - 活用方法が分からない
 - その他()
- ない → 理由は？(複数回答可)
- 人材が十分に足りている
 - 社員のみで業務を行いたい
 - 副業・兼業に対するイメージが湧かない
 - 副業では解決できない課題である()
 - その他()

② 設問①で「ある」とお応え頂いた方にお尋ねします。

県外の方を「副業・兼業」人材として活用することに抵抗がありますか？

- ある → 理由は？()
- ない

③ 設問①で「ある」とお応え頂いた方にお尋ねします。

「副業・兼業」人材を活用する場合、どのような分野で利用したいと思いますか？(複数回答可)

- 広報戦略(SNS、Web を利用しての集客・製品 PR)
- 新事業の立上げ(市場調査、競合調査、技術調査、法制度等の調査)
- 経営戦略(経営コンサルティング、業界動向の収集、財務分析)
- 人事制度の見直し(人事評価制度の導入、採用力の強化)
- その他()

- ④ 貴社で「副業・兼業」の導入を検討する際、財団がお役に立てることがありますか？(複数回答可) 2/2
- 財団より直接話しを聞いてみたい 資料を送付して欲しい
- セミナー(WEB セミナー)や相談会を開催して欲しい 活用事例が知りたい
- 財団の HP 上で導入に際しての基礎知識等の情報を提供して欲しい
- その他 ()
- 特にない

- ⑤ 全国的に「副業・兼業」を解禁する会社が多くなってきましたが、貴社の就業規則に「副業」の規定がありますか？

- ある 全面的に解禁している
- 制約付きで解禁している → 制約の内容は？ ()
- ない 導入の予定である(年 月ころ)
- 導入の予定はない

アンケートは以上です。ご協力を有難うございました。

回答者について(差支えなければご記入下さい。ご無理な場合は業種だけでもご記入願います。)

企業名	担当者役職・氏名
電話番号	担当者 e-mail

- 「副業・兼業」人材の活用について相談をしたい
- プロフェッショナル人材の採用について相談をしたい

ご回答頂きました内容につきましては島根県と財団で共有し、本調査の目的以外で使用することはありません。

【お問い合わせ・ご回答送付先】

回答は同封しました返信用封筒をご利用頂くか、FAX または e-mail でお送り下さい。

FAX : 0852-60-5116 TEL : 0852-60-5104(直)

e-mail : pf@joho-shimane.or.jp

回答期限 令和3年3月19日(金) 担当 経営支援課 杉原 宛

【副業・兼業人材活用のススメ】 解決したい経営課題はあるが、「常時雇用では人件費がかかり過ぎる」「求人しているが応募がない」といった場合にご利用下さい。

- ・ネット販売を立ち上げたい
・通販の売り上げを伸ばしたい
・SNSで集客を上げたい

- ・在宅勤務を制度化しようと思う
・人材育成に社内勉強会をやってみたい
・事業承継について相談したい

- ・県外での販路拡大をしたい
・ITを導入したい
・新卒者の採用手法を改善したい



副業・兼業人材の活用メリット

- ・委託契約のため労働保険料が原則不要
- ・必要な業務を必要な時だけお願い出来る ・常時雇用と比べて人的コストが抑えられる
- ・常用雇用では応募の無かった高度なスキルを持った人材が見つかる